

令和 5 年 6 月 2 日現在

機関番号：17401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02873

研究課題名(和文) 大学院博士課程修了者のキャリア形成に関する調査研究

研究課題名(英文) Empirical study on the career formation of doctoral course graduates in Japan society

研究代表者

菅澤 貴之 (SUGASAWA, Takayuki)

熊本大学・大学教育統括管理運営機構・准教授

研究者番号：30551999

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、大学院博士課程修了者のキャリアパスについて多角的な視点から明らかにすることにある。本研究では、インターネット調査(webアンケート調査)データを用いて計量分析を行った。さらに、民間企業に勤務する人文社会系博士課程修了者を対象にインタビュー調査を実施した。計量分析の結果、「高学歴ワーキングプア」と呼ばれているような博士課程を修了したことによって労働市場で過度の冷遇(ペナルティ)を受けるということは確認されなかった。くわえて、インタビュー調査からは、大学院での研究生活を送る中で経験的に修得された汎用的能力が職場で活用・評価されていることが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで研究対象として、ほぼ見過ごされてきた大学院博士課程修了者に着目し、実証的調査研究によって彼ら・彼女たちのキャリア形成の実像をとらえることができた点に、本研究の学術的意義が存在する。特に、理工系と比べて注目されることの少なかった人文社会系博士課程修了者の民間企業での職業生活を明らかにしたことは本研究の重要な成果である。さらに、本研究の取り組み、すなわち、人文社会系を含めた大学院博士課程修了者のキャリア形成を実証的に把握することは、高等教育政策を企画立案する際の基礎的なデータとしての利用が期待され、この点において社会的意義があるだろう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the career paths of doctoral course graduates in Japan society from multiple perspectives. In this study, we analyzed online questionnaire survey data. In addition, we conducted the interviews with the person who had completed the doctoral course in humanities and social sciences working in the private sector. As a result of quantitative analysis using online survey data sets, we could not confirm that doctoral course graduates receive excessive cold shoulder in the labor market. Also, our analysis of the interview survey revealed that generic skills acquired experientially in graduate school are utilized and evaluated in the workplace.

研究分野：計量社会学、社会階層論、教育社会学、高等教育論

キーワード：高等教育 キャリア形成 博士人材 ポスドク問題

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

知識基盤社会の進展に伴い、高度な専門的知識と柔軟な思考力をあわせ持つ「知のプロフェッショナル」である大学院博士課程修了者に対する期待がかつてないほど高まっている(文部科学省中央教育審議会大学分科会 2015)。2021年3月に閣議決定された「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では博士課程学生への経済的支援の強化、博士号取得者の企業での採用・活用の促進などがうたわれており(内閣府 2021)、研究力の底上げを目指す日本政府も、大学院、特に博士課程における人材育成強化の姿勢を鮮明に打ち出している。

このような大学院博士課程への社会的な関心の高まりとともに、博士課程修了者に分析の焦点をあわせた研究も増え始めている。たとえば、島・藤村(2014)は東京大学大学経営センターが企業の人事担当者と大卒・大学院卒社員を対象に実施した「大学教育についての職業人調査」データの分析をもとに、博士課程修了者の生涯所得は学士課程卒業者、修士課程修了者と比較して高額であることなどを明らかにした。ただし、専攻(学問分野)を問わず、修士課程修了者と比べて博士課程修了者の賃金プレミアムは認められないとする研究も存在し(茂木 2021)、所得に対する博士号の効果について見解は一致していない。

また、文部科学省直轄の研究機関である科学技術・学術政策研究所(National Institute of Science and Technology Policy: 以下、NISTEP)は博士課程学生やポストドクターを対象とした調査研究を精力的に行っており、2014年からは対象年度内に博士課程を修了した者全員を対象とした悉皆調査である「博士人材追跡調査」プロジェクトを開始している。NISTEPが2020年に公表した『「博士人材追跡調査」第3次報告書』では博士課程修了後1.5年、3.5年、6.5年と追跡調査の回数を重ねるごとに、正社員・正職員の割合が増加し、所得も増加傾向にあることが示されている(科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ 2020)。

これらの実証研究は、わが国の博士課程修了者の実像に迫る貴重な資料である。しかしながら、分析が所得に集中しているきらいがある。また、博士人材追跡調査で把握できるのは、現状、博士課程修了後の初期キャリアに限定される。このように、博士課程修了後のキャリア形成の実態については、依然として、未解明な点が多い。

2. 研究の目的

本研究の目的は、わが国の大学院博士課程修了者のキャリアパスについて多角的な視点から解き明かすことにある。具体的には、博士課程修了後の就労状況だけでなく、当事者自身の語りから就労に対する意識や葛藤も含めたキャリア形成のリアリティについて理解することを目指す。この課題を達成するために、本研究では計量分析(定量的手法)とインタビュー調査(定性的手法)を組み合わせた実証分析を行った。

3. 研究の方法

本研究で採用した研究アプローチは、上記に示したように定量的手法と定性的手法を組み合わせたものである。ここでは、本研究で分析に用いたデータの概要について紹介する。

定量的手法(計量分析)で使用した個票データは「これまでの人生経験に関する調査」である。この調査は、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトを構成するセカンドチャンス研究会が企画、実施したものである。調査手法は、インターネット調査(web アンケート調査)で、調査業務委託先の登録モニターである22歳から56歳の男女を対象とし、2022年3月に実施され、最終的に6287人から回答を得ることができた。

回答者のなかで大学院への通学経験のある者は男性で11.0%(341ケース)、女性で4.0%(123ケース)を占めていた。さらに、大学院博士課程への通学経験のある者は男性3.1%(96ケース)、女性1.4%(43ケース)であった。

続いて、定性的手法であるインタビュー調査の概要について記す。本研究では、これまで注目されることの少なかった民間企業に勤務する人文社会系博士課程修了者を対象にインタビュー調査を実施した。研究機関ではない場で就労する人文社会系博士課程修了者の実態を把握することは、博士課程修了者のキャリアパスを考察するうえで重要な意味を持つと判断したためである。

インタビュー調査の対象者はT.H氏である。T氏は1976年生まれで、福岡県内の大学を卒業後、2000年に国立K大学大学院修士課程に進学、2007年に博士後期課程を単位取得退学し、福岡県央の病院に事務スタッフとして就職している。その後、2020年に関西地方の私立学校法人に転職し、2022年には医療関連事業を展開する福岡市の民間企業に転職している。

4. 研究成果

本研究の成果は、計量分析とインタビュー調査の分析から得られた知見によって構成されている。計量分析については研究代表者である菅澤が担当し、インタビュー調査の実施、分析については研究分担者である桑畑が担当した。なお、以下に示す知見は、菅澤(2023)ならびに桑畑(2023)にもとづいている。

(1) 計量分析から得られた知見

「これまでの人生経験に関する調査」の個票データを用いた計量分析によって明らかとなった主な知見を紹介する。今回の分析では大学院への非進学者である学士課程出身者ならびに修士課程出身者との比較にもとづき、博士課程出身者の職業達成を検討した。具体的には、現職の状況について男女別に比較を行った。なお、今回の分析ではサンプル数をできるだけ多く確保するため、修了者（卒業生）だけでなく中退者も含んでいるため出身者と表記している。

はじめに、専門・管理職への就労率については、男女いずれも博士課程出身者と修士課程出身者の間で有意な差が認められなかった。一方、博士課程出身者は学士課程出身者と比較して専門・管理職への就労率が高いことがわかった。次に、正規雇用として大企業または官公庁に就労する比率については、博士課程出身者と比較対照群である学士課程・修士課程出身者との間で差がないことが示唆された。最後に年収については、博士課程出身者と修士課程出身者の間で有意な差は男女ともにみられなかった。ただし、学士課程出身者との比較では、女性に限られるが、博士課程出身者の年収が有意に高いことが確認された。

計量分析によって得られた知見を総括すると、学士課程出身者との比較では、専門・管理職への就労率や女性に限定されるものの年収について博士課程出身者の優位性を確認することができた。そうした一方、修士課程出身者に対する博士課程出身者の優位性は確認されなかった。

しかしながら、少なくとも今回の分析結果からは「高学歴ワーキングプア」と呼ばれるような博士課程を修了したことによって労働市場で過度の冷遇（ペナルティ）を受けるということはみられなかった。今回の計量分析で用いた個票データはインターネット調査であり信頼性という問題を内包しているため、この点を強く主張することはできないが、マスコミを中心に喧伝されている博士課程修了者のイメージについては、再考する必要があるだろう。

(2) インタビュー調査から得られた知見

T氏へのインタビューは2022年9月20日に、オンラインミーティングツールであるZoomを用いて実施された。人文社会系の博士課程大学院生であったT氏は、2006年頃から研究機関ではない企業で働く道を選択したが、社会人大学院生や専門職大学院の院生、あるいは、理工系の大学院生とは異なり、研究してきた内容そのものが就職や職業生活に直結するわけではなかった。そのため、T氏は在籍していたK大学が当時行っていたポストドクター向けの就職支援を受け初職に就くことになる。

K大学の就職支援により医療機関で職業生活を開始することになったT氏であるが、採用側の明示的ではない期待にも応えながら、職場での評価を着実に獲得し、昇進、転職といった職業経験を積み重ねていくことになる。T氏の語りからは、研究を進めるうえで修得されていった、必ずしも研究テーマに付随するものではない能力が職場で活用され、評価につながっていった可能性が示唆された。そうした能力とは、具体的には文書作成能力、折衝能力、俯瞰的な視点といったものである。

これらの汎用的能力は、大学院での研究テーマよりもむしろ、研究の方法や手法、技法と関連している。また、こうした汎用的能力については、T氏が修了した大学院側もカリキュラムのなかで修得を明示していなかった。しかしながら、大学院側が修得をまったく意図していなかったかということ、必ずしもそうではなく、教育理念のレベルで提示されていた修得目標とはかなりの部分で合致するものであった。すなわち、意図しない形で偶然に修得されたものというよりは、意図が明示されていなかっただけで、大学院側の理念レベルでは修得が意図されており、かつ、その意図に沿った教育が大学院生に対して提供されていた可能性をT氏の経験は示唆していた。

(3) 今後の課題

最後に、今後の研究課題を記しておきたい。第1に、本研究の計量分析ではデータの制約もあり、専攻（学問分野）や入学経路を考慮した分析を行うことはかなわなかった。実際、博士号を取得しても工学、保健など職業的レリバンスの高い学問分野と人文科学、社会科学など職業的レリバンスの低い学問分野では、修了後の所得や雇用状況に相違がみられる（茂木2021）。これらの課題については、新たなデータが蓄積された後に、改めて議論したいと思う。

第2に、本研究のインタビュー調査はT氏1名に留まっており、知見の一般性が検討できていない点である。そこで、補助期間終了後も博士課程修了者への聞き取りを継続し、人文社会系博士課程修了者たちの経験をより総体的に理解することについても今後の課題としたい。

<引用文献>

- 科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ, 2020, 『「博士人材追跡調査」第3次報告書』NISTEP REPORT No.188, 科学技術・学術政策研究所.
- 桑畑洋一郎, 2023, 「人文社会系大学院博士課程修了者が企業で働くということ」『異文化研究』17: 57-69.
- 文部科学省中央教育審議会大学分科会, 2015, 「未来を牽引する大学院教育改革——社会と協働した「知のプロフェッショナル」の育成（審議まとめ）」, 文部科学省ホームページ, (2023年1月30日取得, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1366897.htm).

茂木洋之, 2021, 「やはりなかった博士の賃金プレミアム」リクルートワークス研究所編『全国就業実態パネル調査 日本の働き方を考える 2020』Vol.10 (2023年2月2日取得, <https://www.works-i.com/column/jpsed2020/detail010.html>).

内閣府, 2021, 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」, 内閣府ホームページ, (2023年1月30日取得, <https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>)

島一則・藤村正司, 2014, 「大卒・大学院卒者の所得関数分析——大学教育経験・学習有効性認識・自己学習投資に注目して」『大学経営政策研究』4: 23-36.

菅澤貴之, 2023, 「大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ』No158, 1-23.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 菅澤貴之	4. 巻 158
2. 論文標題 大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 桑畑洋一郎	4. 巻 17
2. 論文標題 人文社会系大学院博士課程修了者が企業で働くということ	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 異文化研究	6. 最初と最後の頁 57-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 菅澤貴之	4. 巻 49
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症流行下での高等教育機関における対面授業実施割合の規定要因 文部科学省高等教育機関調査の二次分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会分析	6. 最初と最後の頁 11-26
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 桑畑洋一郎
2. 発表標題 博士課程修了者が企業で働くということ
3. 学会等名 第144回日本社会分析学会例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 菅澤貴之
2. 発表標題 大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成 東大社研パネル特別調査「これまでの人生経験に関する調査」の結果から
3. 学会等名 第74回数理社会学会大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三須 敏幸 (MISU Toshiyuki) (00392241)	広島大学・グローバルキャリアデザインセンター・教授 (15401)	
研究分担者	桑畑 洋一郎 (KUWAHATA Yoichiro) (50532686)	山口大学・人文学部・准教授 (15501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------